

自分でつくる、  
国際分散投資。

## 新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞


# 月次運用実績レポート

## 2011年4月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンドI (適格機関投資家専用)	インベスコ投信投資顧問株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞

 **新生銀行**  
株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8  
**0120-456-860** (24時間365日)  
www.shinseibank.com

**アクサ生命保険株式会社**   
**redefining / standards**

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

# 日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	▲1.69%	▲2.93%	8.37%	▲10.39%	▲42.81%

## 特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等	2.6%
投資信託等	97.4%
<b>合計</b>	<b>100.0%</b>

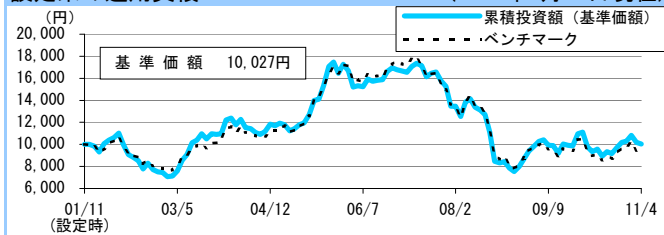
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資信託株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

### 設定来の運用実績 (2011年4月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。

ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※基準価額は信託報酬除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

### <運用コメント>

4月の東京株式市場は、狭い範囲内でもみ合いに終始しました。インフラ障害や供給体制の寸断が景気や企業業績に及ぼす影響への警戒感が強まった結果、為替の円安基調にもかかわらず、月初より株価は弱含みの推移となりました。東京電力が計画停電の原則終了を発表したことから小反発する場面もありましたが、相次ぐ強い余震や福島第1原発事故の評価が最悪の「レベル7」に引き上げられたことが市場心理を冷やし、再び安の展開となりました。下旬に入り、米企業の好決算を受けて買い安心感が広がる中、日本株もやや値を戻したものの、国内企業の決算を見極めたいとの思惑や円高進行が上値を抑える要因となりました。月末には米連邦公開市場委員会(FOMC)後の記者会見を受けて米国の金融緩和基調が継続するとの見方から米国株が上昇、日本株も追隨して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲2.01%、日経平均株価は+0.97%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

#### <資産別組入状況>

株式	95.7%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.0%
現金・その他※	4.2%

※「フィデリティ・円キャッシュファンド(適格機関投資家専用)」3.0%を含みます。

#### <市場別組入状況>

東証1部	89.7%
東証2部	-
ジャスダック	0.3%
その他市場	5.8%

#### <組入上位5業種>

電気機器	17.2%
銀行業	8.8%
卸売業	8.1%
輸送用機器	8.0%
機械	6.3%

(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

\* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。

これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。

なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

商品概要	2011年5月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

### 累積リターン (2011年4月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲1.64%	▲2.77%	9.56%	▲9.72%	0.27%
ベンチマーク	▲2.01%	▲5.34%	6.35%	▲11.81%	▲7.31%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: TOPIX (配当金込)

### 過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込み)

第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円

### 純資産総額 714.3 億円 (2011年4月28日現在)

#### 組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2011年3月31日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.3%
2	ミスグループ本社	卸売業	3.1%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.1%
4	オリックス	その他金融業	3.0%
5	三井物産	卸売業	2.7%
6	マキタ	機械	2.4%
7	三菱電機	電気機器	2.3%
8	日立金属	鉄鋼	2.2%
9	大和工業	鉄鋼	2.1%
10	ソフトバンク	情報・通信業	2.0%

(組入銘柄数: 186)

上位10銘柄合計 26.4%

(対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、

組入上位10銘柄の対象から除いています。

(2011年3月31日現在)

特別勘定名称

# 日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企业の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	▲3.06%	▲4.37%	12.03%	▲12.16%	▲55.92%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	1.8%
投資信託等	98.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2003年10月15日)を「100」として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ投信投資顧問株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	▲3.00%	▲4.15%	13.99%	▲11.33%	8.32%
JASDAQ インデックス	1.17%	▲3.96%	10.59%	▲7.59%	▲30.41%
差異	▲4.17%	▲0.19%	3.40%	▲3.74%	38.72%

### <資産構成>

	構成比
株式	96.7%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	3.3%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額	17.69億円	※当ファンド
-------	---------	--------

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。  
※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

### <市場別組入状況>

市場名	比率
東証一部	48.9%
東証二部	5.7%
JASDAQ	25.8%
その他市場	16.4%
現金・その他	3.3%

※マザーファンドベース

### <組入上位業種>

業種名	比率
1 サービス業	22.5%
2 情報・通信業	15.0%
3 電気機器	14.1%
4 機械	9.9%
5 化学	5.7%

※マザーファンドベース

### <組入上位10銘柄>(銘柄数 45銘柄)

銘柄名	業種	比率
1 サイバーエージェント	サービス業	6.5%
2 楽天	サービス業	5.6%
3 サンケン電気	電気機器	3.3%
4 コスモス薬品	小売業	3.2%
5 アンリツ	電気機器	3.2%
6 JPホールディングス	サービス業	3.2%
7 タムロン	精密機器	3.0%
8 日本セラミック	電気機器	2.9%
9 日本M&Aセンター	サービス業	2.8%
10 第一精工	電気機器	2.8%

※マザーファンドベース

## <運用コメント>

### <市場概況と運用状況>

4月の中小型株式市場は、もみ合いの展開となりました。サプライチェーン問題(部品等の供給体制問題)や電力不足問題に関しては解決の道筋が見えつつありますが、東日本大震災の影響による2011年度の国内企業業績の不透明感や、為替市場において円高に転じたことを受け、株式市場は方向感のない展開が続きました。4月の運用では、収益の回復ペースの鈍化が想定される銘柄を売却した一方、海外における需要が旺盛で、かつ、震災の影響による部品の調達などに問題が生じていない製造業や、震災後も国内で業績を拡大することが出来ると見込まれるインターネット関連銘柄を買い増しました。

### <今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株式市場は、各企業の業績見通しに基づいた個別銘柄物色の動きが活発になると考えています。以上の投資環境の見通しの下、ファンドの運用では、①需要が堅調な外需関連で部品の調達などに大きな問題がなく、代替が利きにくい製品を有する銘柄群、②新しいサービスなどで利益成長が継続することが見込まれるインターネット関連銘柄、③今後注目度が高まる省エネ関連銘柄、④バックアップ電源や代替エネルギー、環境技術関連銘柄に注目する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	0.93%	▲3.30%	6.97%	▲10.42%	▲40.60%

## 特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	2.4% 97.6%
合計	100.0%

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	▲2.94%	8.00%	▲9.55%	▲9.50%	1.53%
日経平均株価 (225種・東証)	▲3.79%	7.03%	▲10.92%	▲10.74%	0.57%
差異	0.85%	0.96%	1.38%	1.24%	0.97%

### <純資産総額>

純資産総額 154.42億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。  
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。  
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

### ◆株式組入上位10業種

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	22.53%
2 情報・通信業	9.32%
3 小売業	7.51%
4 輸送用機器	6.90%
5 化学	6.41%
6 医薬品	6.34%
7 機械	5.39%
8 食料品	3.80%
9 精密機器	3.61%
10 卸売業	3.02%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

### <株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファナック	5.41%
2 ファーストリテイリング	5.11%
3 ソフトバンク	4.09%
4 京セラ	3.58%
5 本田技研工業	2.57%
6 キヤノン	2.29%
7 KDDI	2.17%
8 東京エレクトロン	1.88%
9 テルモ	1.81%
10 信越化学工業	1.69%

(組入銘柄数: 225)  
 ※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

### <資産構成>

株式	98.77%
一部上場	98.77%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	1.23%
株式実質	99.99%
現金その他	1.23%

※当ファンドの実質の組入比率です。

### <運用コメント>

4月の国内株式市場は一進一退で推移し、日経平均株価は前月末比プラス0.97%となりました。  
 東日本大震災による企業業績や消費マインドへの影響を見極めたいとの心理から、投資家の買い控えムードが広がり、株式市場は下落基調で推移しました。原子力発電所の事故が、国際評価尺度で最悪のレベルに引き上げられるなど改善の兆しを見せないことも相場を圧迫しました。中旬以降は、主要企業の決算発表を控え低調な商いが続くなか、為替市場での円高進行などを受けて売り圧力が高まったものの、国内外の主要企業の好決算や米国の金融緩和継続姿勢などが相場を下支えし、月末にかけて値を戻しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	2.10%	7.46%	15.44%	1.71%	▲22.18%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	1.7% 98.3%
合計	100.0%

### 【参考】海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定月来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	2.42%	8.15%	16.85%	3.00%	18.31%
MSCIコクサイ・ インデックス	2.23%	7.54%	15.79%	1.03%	-
差異	0.19%	0.61%	1.06%	1.97%	-

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価格をもとに算出しています。  
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMLレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

### <純資産総額>

純資産総額 107,360(百万円)

### <資産構成比率>

外国株式	97.4%
現金他	0.2%
組入総銘柄数	1,321

### <組入株式上位10銘柄>

順位	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.8%
2	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.3%
3	GENERAL ELECTRIC CO.	アメリカ	資本財	0.9%
4	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	0.9%
5	NESTLE SA	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9%
6	IBM	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
7	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.8%
8	HSBC HOLDINGS	イギリス	銀行	0.8%
9	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.8%
10	JOHNSON&JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.7%

※国名は、MSCI構成国で区分しています。  
※業種はMSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。

### <組入株式上位5カ国>

国	比率
アメリカ	52.2%
イギリス	10.5%
カナダ	5.8%
フランス	5.0%
ドイツ	4.4%

### <組入株式上位5業種>

業種	比率
金融	19.7%
エネルギー	12.3%
情報技術	10.9%
資本財・サービス	10.3%
生活必需品	9.8%

### <運用コメント>

- ①米国  
4月末のNYダウ工業株30種平均指数は12,810.54(前月末比+4.0%)、S&P500種指数は1,363.61(前月末比+2.8%)、ナスダック総合指数は2,873.54(前月末比+3.3%)となりました。  
4月の米国株式市場は、好調な決算発表などを受けて上昇しました。上旬は、商品市況の高騰、欧州や中国での利上げ、連邦公開市場委員会(FOMC)議事録公表などの材料はあったものの、第1四半期決算シーズンを前に小動きの展開となりました。中旬には、商品市況の反落や米国価格付け見通しの引き下げ、ギリシャのデフォルト懸念、中国の預金準備比率再引き上げなどから、相場はエネルギー、金融セクターを中心に下落しました。下旬に入ると、一部テクノロジー関連銘柄の好決算にけん引される形で相場は反発しました。その後も、消費者信頼感指数が上振れたことや、相次ぐ企業買収のニュースなどが相場を後押しし、上昇基調を維持したまま月末を迎えました。
- ②欧州  
4月末の英国FT100指数は6,069.90(前月末比+2.7%)、ドイツDAX指数は7,514.46(前月末比+6.7%)、フランスCAC40指数は4,106.92(前月末比+3.0%)となりました。  
4月の欧州主要株式市場は上昇しました。月初は、アイルランドの銀行のストレステスト結果で自己資本不足が想定内の金額であったことや、米雇用統計が予想以上に強かったこと等を好感して堅調なスタートとなりました。月半ばには日本の原発事故に対する懸念や、ギリシャの債務再編観測から欧州債務危機の深刻化が警戒されたこと、米格付け会社スタンダード&プアーズが米国債の長期格付け見直しを引き下げたこと等が嫌気されて下落しました。しかし、その後は本格化した企業の四半期決算発表が軒並み好調な結果となったことを受けて反発し、イースター休暇を挟んで上昇基調のまま前月末比プラスで月末を迎えました。
- ③アジア  
4月末の香港ハンセン指数は23,720.81(前月末比+0.8%)、シンガポールST指数は3,179.86(前月末比+2.4%)、オーストラリア全普通株指数は4,899.00(前月末比▲0.6%)となりました。  
4月のアジア主要株式市場は、全体として良好なマクロ経済を背景に堅調に推移しました。香港では、中国が5日に政策金利を引き上げ、17日には預金準備率を引き上げましたが、市場はこれがある程度織り込み済みで、大きな売り材料にはなりません。シンガポール市場も、金融当局の引き締め策を織り込みながらも、好調なマクロ指標や米国の企業業績が概ね良好であったことなどを好感して上昇しました。一方で、オーストラリア市場では、資本財・サービス、ヘルスケア、素材、エネルギーなどに売りが出て、3ヶ月ぶりのマイナスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# エマージング株式型 (PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型 (PD)	3.21%	7.49%	5.72%	▲0.13%	16.08%

## 特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等	2.0%
投資信託等	98.0%
合計	100.0%

【参考】 エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## HSBCチャイナファンドVA II号 (適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

### HSBCチャイナファンドVA II 基準価額の推移 (設定来)



※基準価格は信託報酬控除後のものです。

### 業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	26.3%
エネルギー	23.1%
素材	10.5%
電気通信サービス	7.3%
保険	6.2%
資本財	5.9%
ソフトウェア・サービス	5.1%
不動産	4.1%
自動車・自動車部品	4.0%
半導体・半導体製造装置	2.6%
運輸	1.2%
耐久消費財・アパレル	1.2%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.1%
小売	0.5%
その他	0.0%
キャッシュ等	1.0%
合計	100.0%

### <運用コメント>

#### ■4月の中国株式市場

今月の中国株式市場は、インフレ圧力の高まりを背景とする一段の金融引き締め懸念から上値の重い展開となり、香港市場のH株指数の終値は前月比+2.2%、レッドチップ指数は同+3.9%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同+2.1%(円ベース)でした。当ファンドの基準価額は、期間中、香港ドル/円の為替レート(当ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が1.1%の円高とマイナス寄与したにもかかわらず、+3.2%と上昇しました。人民銀行は清明節(日本のお盆に相当)連休の最終日の5日、1年物の貸出基準金利と預金基準金利を各々0.25%引き上げて、6.31%、3.25%とすると発表しました(実施は6日)。利上げは昨年10月以降で4度目となります。また17日には、今年4回目となる0.5%の預金準備率(銀行が預金総額のうち中央銀行に預け入れる額の比率)の引き上げを発表(実施は21日)、大手行の預金準備率は標準で過去最高の20.5%となりました。セクター別では、大手の安徽セメントが2011年1-3月期に大幅増益を計上したこと、また業界再編への期待を背景に、引き続きセメント株のパフォーマンスが良好でした。

#### ■今後の見通し

4月の製造業購買担当者指数(PMI、物流購買連合会発表)は、前月比-0.5ポイントの52.9となったものの、HSBC製造業PMIは、同+0.1ポイントの51.8となりました。これらの数値は、全体として、中国経済が+8~9%の成長率を維持し得る、着実かつ健全な成長を続けていることを示唆していると見られます。また、成長ベースがやや鈍化傾向にあることは、景気過熱リスクを緩和し、年後半に大幅な引き締め策が講じられる可能性を低下させると見えています。主要野菜18品目の平均卸売価格は季節的要因などから下落傾向が続いていますが、小売価格への影響は今のところ限定的です。これは、短期的な需給のミスマッチでは説明のつかない構造的な流通ボトルネックなどのため、インフレ圧力が高まっていることを示しています。政府は一段の物価上昇抑制へ向けて、より多くの生産者に市場参入を促すなど、介入を強めています。また、当局による緩やかな人民元高容認の流れが続いており、4月21日の上海外国為替市場では人民元の対米ドルレートが一時、1米ドル6.5円を突破しました。この傾向が続くとするならば、インフレ抑制のため、当局の為替政策が変化した可能性があると考えます。インフレが第2四半期から第3四半期まではピークアウトしない可能性が高く、投資家が当局による一段の不動産市場の過熱抑制策や、政策金利や預金準備率の引き上げが行われることを懸念していることから、株式市場は当面、値動きの荒い展開が続くことが予想されます。

### H株とレッドチップの推移 (2004年10月4日を100として指数化)

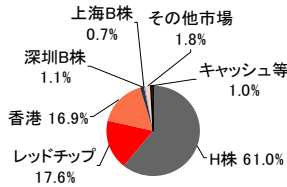


### 上海B株と深センB株の推移 (2004年9月30日を100として指数化)



※ 設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

### 市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

### 為替の推移 (香港ドル/円)



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	0.68%	0.72%	1.91%	2.30%	▲0.60%

## 特別勘定資産内訳

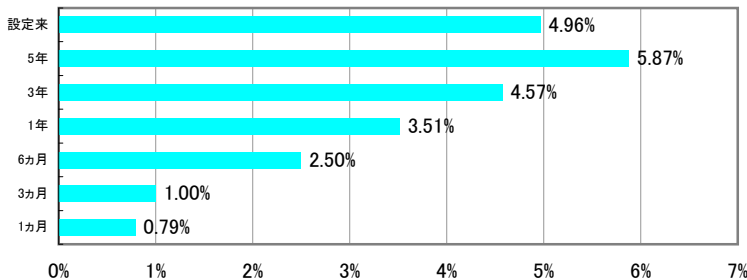
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	2.4% 97.6%
合計	100.0%

## 【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

#### <期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものととして算出。  
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

#### <ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	7銘柄
公社債の平均残存期間	5.71年
国内債現物	96.4%
国内債先物	0.0%
その他資産	3.6%

※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

#### <組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	36.8%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	30.2%
3	第1回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2014/03/10	8.5%
4	第4回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2015/06/10	6.0%
5	第2回利付国債(物価連動・10年)	1.100%	2014/06/10	5.8%

#### <公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年～3年未満	8.5%
3年～7年未満	51.1%
7年～10年未満	36.8%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

#### <運用コメント>

##### ■先月の投資環境

第16回物価連動国債利回りは、4月末現在で1.0%台半ばと3月末の1.1%台後半から低下しました。

第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス0.3%台半ばで始まり、中旬にかけてマイナス幅は縮小し、12日にはマイナス0.1%台前半となりました。その後、マイナス幅が緩やかに拡大し、月末はマイナス0.2%台後半となりました。この結果、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅は前月末比でやや縮小しています。

なお、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したこともあり、第1回～第15回の物価連動国債の利回りにつきましても低下しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の4月末の連動係数は、3月末比0.1%から0.2%程度低下しました。

##### ■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。

組入れた公社債の平均残存期間は5.71年としております。

かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数が低下したことがマイナスに影響したものの、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したことや、物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期債利回りが低下したことがプラスに寄与したことから、当ファンドの4月末の基準価額は10,348円と前月末比81円の上昇となりました。

##### ■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、2011年3月分が前年同月比でマイナス0.1%と引き続きマイナス水準で推移しているものの、そのマイナス幅は縮小しました。なお、総務省では5年毎に行われるCPIの基準改定を2011年夏に予定しており、この改定結果によっては前回の改定時のようにコアCPIに下方圧力がかかることも想定されます。

今後については、東日本大震災の影響により、企業の供給力懸念や、電気料金の引き上げ等が具体化してくれば、短期的には物価上昇圧力が高まりやすいと見込みます。加えて、消費税率引上げについての議論が出てくれば、物価連動国債にプラスに寄与するため、その動向が注目されます。

また、財務省は国債整理基金に基づく物価連動国債の買入消却もその予定金額は減少しつつあるものの、引き続き物価連動国債需給面の下支え材料になると見込まれます。

今後につきましては、引き続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視すると共に、需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	1.95%	5.22%	3.46%	▲4.88%	▲7.43%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	2.7%
投資信託等	97.3%
合計	100.0%

## 【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

#### <基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額\*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	2.3%	5.9%	4.4%	▲3.7%	▲10.1%	19.6%
シティグループ世界国債インデックス	1.6%	3.4%	1.7%	▲3.4%	▲7.7%	21.3%
差異	0.7%	2.5%	2.7%	▲0.3%	▲2.4%	▲1.6%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

#### <純資産構成比率>

債券合計	98.6%
現金+現金+その他	1.4%
合計	100.0%

#### <債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.7%	USドル	5.0
(2) スウェーデン国債	3.6%	スウェーデン クローナ	3.0
(3) イタリア国債	2.6%	ユーロ	16.5
(4) アメリカ国債	2.4%	USドル	5.3
(5) ベルギー国債	2.4%	ユーロ	16.9
(6) スウェーデン国債	2.4%	スウェーデン クローナ	1.4
(7) アメリカ国債	2.3%	USドル	5.8
(8) ノルウェー国債	2.3%	ノルウェー クローネ	4.0
(9) アメリカ国債	2.0%	USドル	3.0
(10) ベルギー国債	1.9%	ユーロ	6.4

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

#### <組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	21.4%
ユーロ	33.9%
英ポンド	3.4%
日本円	7.4%
その他	34.0%

#### <運用コメント>

##### <投資環境と運用状況>

4月の債券市場では、低金利政策が当面継続されるとの見方から、米国の中短期債の利回りが低下しました。また、為替市場では、米ドルが主要国通貨に対して下落しました。当ファンドは、デュレーションをベンチマーク以下の水準としました。国別配分については、日本を主にベンチマーク対比でアンダーウエイトとし、オーストラリア、カナダ、ノルウェーおよびスウェーデンをオーバーウエイトとしました。

##### <今後の運用方針>

為替市場では、ファンダメンタルズが良好なスウェーデンや資源産出国であるオーストラリアの通貨が、対円および対米ドルで上昇すると考えています。また、ドイツを中心とした欧州の景気回復を受けて、ユーロも回復基調に向かうとみえています。デュレーションについては、ベンチマークを下回る水準を維持する予定です。国別配分については、日本のアンダーウエイトに対してオーストラリア、カナダ、ノルウェーおよびスウェーデンをオーバーウエイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。



特別勘定名称

# 海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を指します。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	▲0.08%	2.22%	6.87%	▲2.08%	1.42%

## 特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等投資信託等	4.8%
合計	100.0%

【参考】海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## 高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープン	▲0.1%	2.6%	7.9%	▲1.0%	15.9%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

### <ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	8.0%
平均直利	7.6%
平均最終利回り	7.4%
平均デュレーション	4.3年

※平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

### <業種配分>

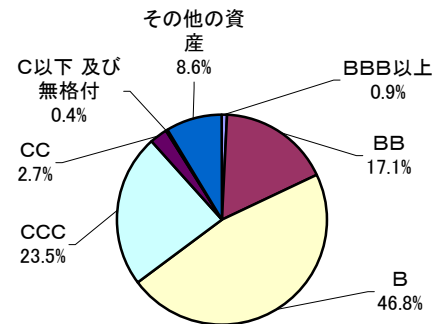
業種	純資産比
石油・ガス	12.8%
通信	8.8%
ヘルスケア	7.0%
金融	5.2%
電機	4.9%
その他の業種	52.7%
その他の資産	8.6%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

### <純資産総額>

純資産総額 0.6 億円

### <格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものを、現地通貨建て、また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

### <組入上位10銘柄>

(組入銘柄数 610 銘柄)

順位	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	CIT GROUP INC	7.000%	金融	B	1.1%
2	NEXTEL COMMUNICATIONS	6.875%	通信	BB	0.9%
3	MGM RESORTS INTL	6.750%	ホテル・カジノ	CCC	0.7%
4	CINCINNATI BELL INC	8.375%	通信	B	0.7%
5	HCA INC	9.250%	ヘルスケア	B	0.7%
6	SMITHFIELD FOODS INC	10.000%	食品製造	BB	0.6%
7	INEOS GROUP HOLDINGS PLC	8.500%	化学	CCC	0.5%
8	BURGER KING CORP	9.875%	食品サービス	B	0.5%
9	HILCORP ENERGY I/HILCORP	9.000%	石油・ガス	B	0.5%
10	BIOMET INC	10.000%	ヘルスケア	B	0.5%

### <運用コメント>

●投資環境:4月の米国ハイ・イールド債市場は、米経済指標が概ね良好だったことを受け、上旬から堅調に推移しました。その後、原油価格上昇などの景気に対するマイナス要因もありましたが、住宅関連指標をはじめ主要な米経済指標が市場予想を上回ったことや、企業決算が概ね良好であったことから投資家のリスク許容度が拡大し、月間で上昇しました。業種別では、公益や小売りが相対的に大きく値上がりしました。月間の騰落率は+1.30%(BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックス※)となりました。格付別では、ほとんどの格付で上昇する展開となり、CCC格以下の上昇率が相対的に大きくなりました。同インデックスの国債に対するスプレッド(利回り格差)は前月末の水準から0.07%縮小し、3.81%となりました。

●運用経過:月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、-0.07%になりました。保有していたハイ・イールド債が堅調な推移となったことがプラスに寄りましたが、ドル・円の為替レートが前月末と比べ円高となったことがマイナスに影響しました。月末の組入比率は、前月末より低下し、91.4%となりました。業種別配分は、石油・ガスや通信などを上位としました。業種別配分の方針に大きな変更はありません。

●今後の運用方針:米国ハイ・イールド債市場は、発行体企業の財務状況が健全化しています。それに伴い、デフォルト(債務不履行)率が低位に留まること、ハイ・イールド債全体の格付が上昇すること、企業の合併や買収といった資本活動が活発化することなどが考えられます。また、投資家の高利回り資産への強い需要が、市場を下支えすると考えられます。これらの要因を背景に、市場は、当面は堅調に推移すると考えられます。しかし、原油価格の高騰や米住宅市場の低迷、米低金利政策の継続性、米国の財務状況、北アフリカ・中東の政情不安、震災後の日本経済の動向など、市場の不安定要因については、注視していきます。このような環境下、業種別配分、格付別配分については、世界経済の状況に基づき慎重に判断します。直近の業種別配分では、原油価格上昇の恩恵を受けやすいエネルギーなどの組み入れを増やす一方、恩恵を受けにくい容器や小売などの組み入れを減らす方針です。直近の格付別配分では、資本活動の活発化を背景に価格の上昇が期待できる、B格、CCC格以下の組み入れを増やす方針です。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行う方針です。

※ BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックスはバンクオブアメリカ・メリルリンチが算出する指数です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

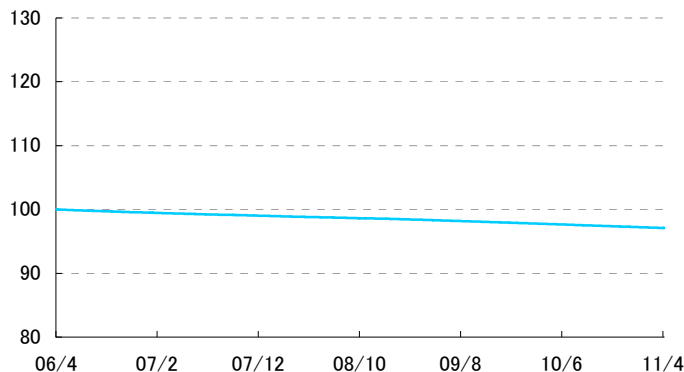
特別勘定名称

# マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.05%	▲0.16%	▲0.32%	▲0.67%	▲2.91%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	14.5%
投資信託等	85.5%
合計	100.0%

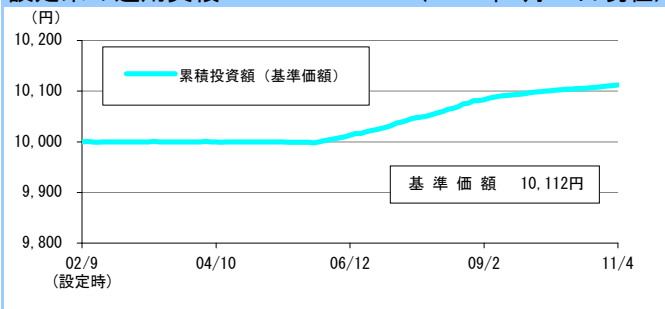
## 【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

### フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

#### 設定来の運用実績 (2011年4月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。  
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。  
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 116.7 億円 (2011年4月28日現在)

#### 商品概要 2011年5月(月次改訂)

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

#### 累積リターン (2011年4月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.03%	0.06%	0.10%	1.12%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

#### 過去5期分の収益分配金 (1万円当たり/税込)

第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円

#### <資産別組入状況>

債券	92.0%
CP	-
CD	-
現金・その他	8.0%

#### <組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	92.0%
A	-
現金・その他	8.0%

平均残存日数	44.04日
平均残存年数	0.12年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

#### 組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2011年3月31日現在)

順位	銘柄	種類	格付	比率
1	第168回 国庫短期証券 2011/04/27	債券	AA/Aa	14.0%
2	第166回 国庫短期証券 2011/04/25	債券	AA/Aa	9.5%
3	第169回 国庫短期証券 2011/05/09	債券	AA/Aa	9.5%
4	第171回 国庫短期証券 2011/05/16	債券	AA/Aa	9.5%
5	第162回 国庫短期証券 2011/04/11	債券	AA/Aa	6.3%
6	第173回 国庫短期証券 2011/05/23	債券	AA/Aa	6.3%
7	第174回 国庫短期証券 2011/05/30	債券	AA/Aa	6.3%
8	第177回 国庫短期証券 2011/06/13	債券	AA/Aa	6.3%
9	第181回 国庫短期証券 2011/06/27	債券	AA/Aa	6.3%
10	第164回 国庫短期証券 2011/04/18	債券	AA/Aa	5.1%

(組入銘柄数: 13)

上位10銘柄合計 79.3%

(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険  
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

**ご注意いただきたい事項**

**▲ 投資リスクについて**

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

**▲ 元本欠損が生じる場合があります**

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

**▲ 諸費用について**

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して <b>5.0%</b> を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して <b>(年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日</b> を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が <b>年率1.5%</b> を超過した場合のみ、 <b>超過分1%あたり0.1%(上限1.25%)</b> を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 <b>毎月500円</b> を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 <b>移転一回につき1,000円</b> を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の <b>1%</b> を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) <b>年率0.924%程度</b>
	日本店頭・小型株式型(PD) <b>年率0.735%程度</b>
	日本株式INDEX型(PD) <b>年率0.4200%程度</b>
	海外株式INDEX型(PD) <b>年率0.4200%程度</b>
	エマージング株式型(PD) <b>年率1.176%程度</b>
	日本債券型(PD) <b>年率0.252%~0.3675%程度</b>
	世界債券型(PD) <b>年率0.8925%程度</b>
	海外高利回り債券型(PD) <b>年率1.1025%程度</b>
マネープール型(PD) <b>年率0.008925%~0.525%程度</b>	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

**その他ご留意いただきたい事項**

■ 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■ 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

■ 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

■ 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

■ 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

■ ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

**新変額個人年金保険(無配当)〈特別勘定グループ(PD型)〉「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。**